

2030ビジョン

デザイン2025



〒753-0872 山口市小郡上郷901-21
TEL.083-995-3600 FAX.083-995-3711
ホームページ <https://www.yamaguti-coop.or.jp/>



基本理念

一人ひとりの願いを寄せ合い、 私たちのまちに人間らしい豊かな暮らしの創造を

この基本理念は、私たちが、一人ひとりの声を寄せ合うことを大切に、組合員の暮らしへの願いや困りごとに応え、暮らしに役立つ事業を常にある立場にたって進めていくことで、誰もが住み慣れた場所で、人と人とがつながりあい、共に助け合い、お互いの価値観を大切にしながら、「私の居場所」と感じられる、より良い暮らしをつくっていくことを表しています。



もくじ Contents

これまでのあゆみと到達点	2
2030ビジョン	3
2030ビジョンの「5つの方針」	4
デザイン2025【2021～2025年度中期計画】	5
2030ビジョン・デザイン2025の補足説明	7
参考資料	10

これまでのあゆみと到達点

1. 「県民の暮らしになくてはならない生協」をめざして、 2006～2015年まで取り組んできたこと

- ① 2006年、全国に先駆けて人口減少や高齢化が進む山口県で「県民の過半数が参加する、暮らしになくてはならない生協」をめざし、「食卓に笑顔を」をテーマに、「安心して暮らせる地域社会づくり」とそれを支える「事業ネットワークづくり」をすすめてきました。
- ② 中でも、子育て世代や高齢者支援には力を入れました。全国の生協で初めて「赤ちゃんサポートクラブ」を立ち上げ、配達手数料の特典や無料商品プレゼントのお届けを開始しました。また、買物弱者支援として「移動店舗」を長門市からスタート。食事の支度にお困りの方へお弁当やおかずを毎日お届けする「夕食宅配」も始めました。こうした取り組みは、組合員や県民から喜ばれるとともに、行政との関係も深まり、県や全市町との「地域見守り協定」、「災害時支援物資協定」の締結にもつながりました。
- ③ そんな中、2011年3月、東日本大震災が発災。東北地方を中心に甚大な被害が発生し、原発事故により、住みなれたふるさとを離れなければならない方が増えました。コープやまぐちは、発災後、被災地支援に職員を派遣するとともに、東日本復興支援募金や商品の販売等、支援を続けました。
- ④ 子育て支援や買物弱者支援、被災地支援が進む一方で、事業は伸び悩みました。店舗事業は2013年から「暮らし提案型店舗」への転換をはかりましたが赤字を脱却できず、また、宅配事業も中山間地を中心に利用される組合員は増えるものの、一人当たりの利用額の減少が続きました。



2. 中期計画「デザイン2020」(2016年～2020年)の取り組みと到達点

- ① 店舗事業の黒字化と宅配事業の再成長をはかる為、2016年からの中期5ヵ年計画「デザイン2020」では「誰からも、頼りにされる生協づくりを」一緒に「」を推進テーマに、一人ひとりの思いや困りごとに気づき、考え行動することで、コープファンファミリーが広がる善循環の創造をめざしました。
- ② 店舗事業では、電子マネーの導入など利便性の向上をはかるとともに、専任人材の育成を積極的にすすめ、それを新下関店のS&Bに活かし、近隣にはない600坪型の新しい店舗を創りました。新下関店は2年目に黒字化でき、その成功事例を広げ、事業全体で事業損益の黒字化を実現できました。
- ③ また、2020年、新型コロナウイルスの感染拡大が私たちの暮らしを大きく変えました。生協への期待は高まり、中でも宅配事業は「商品が届く安心感と利便性」、「商品の良さ」が再評価され、一人当たりの利用が増えました。
- ④ 高齢者支援や子育て支援もさらに充実しました。移動店舗の増車や、店舗までお送りする「お買物サポートカー」の新たな展開、そして赤ちゃんサポートを「コープ子育てサポート『ここサポ』」とし対象年齢を拡大しました。こうした取り組みの広がりから、各市町との地域活性化包括連携協定も広がりつつあります。
- ⑤ また、SDGsが世界的な動きとなる中、「SDGs行動宣言」のもと、全国の生協とともに様々な活動をすすめました。中でも平和運動では署名活動等の取り組みが核兵器禁止条約の発効に、環境活動では、長年取り組んできた買物袋持参運動が、プラスチック製買物袋の有料化につながりました。
- ⑥ 2020年、これまで取り組みを積み重ねてきたことがカタチになりはじめ、供給高は228億円、組合員数は21万人(世帯加入率35%)まで広がりました。



2030 ビジョン

つながる・創る 共に生きる未来!

1. 先行きの見えない時代とくらしの大きな変化

- ① 2021年、時代は大きな節目を迎えています。日本は、世界でまだ誰も経験していない超高齢化や人口減少がより身近な問題となっています。これから買物弱者の増加はもちろん、認知症やちょっとした困りごと等、手助けがないと暮らして行けない方も増え、福祉の担い手の不足も深刻さが増していくと思われます。
- ② また、新型コロナウイルスが収束したとしても、アフターコロナの中「新しい生活様式」に移行することは確実で、リアルからデジタル中心のくらしや仕事への転換がさらに進むと考えられます。
- ③ 加えて、気候変動による災害の多発、国家間の格差や自国ファースト主義の広がりやネット上の誹謗中傷による分断により、先行きの見えない不安を抱え、その不安はさらなる分断を生む可能性もあります。



2. 基本理念を貫き、「つながる・創る 共に生きる未来!」へ!

- ① これまで、コープやまぐちは、組合員のくらしに寄り添い、地域や社会が抱えるいろいろな課題に真摯に向き合い、実直にチャレンジし続けてきました。その積み重ねが2020年、地域の方や行政・他団体から認められ、実を結びはじめています。また、SDGsに各国、各企業が取り組む中、その思想や取り組みが理念と重なる協同組合への期待は高まっています。
- ② だからこそ、コープやまぐちは、生協として、これまで取り組んできた方向性に確信を持ち、基本理念を貫き抜くことで、共生の地域社会づくりをすすめたいと考え、2030ビジョンのテーマを「**つながる・創る 共に生きる未来!**」としました。
- ③ このビジョンには、組合員どうし、組合員と職員、企業団体、行政等と「つながる」力で、くらしの安心やモノの豊かさ、心の豊かさにつながる新たな価値を「創る」ことにチャレンジし、利他の心を育み、誰ひとり取り残さない、安全で安心と信頼に包まれた「共に生きる未来!」を創造していく、そんな思いを込めました。



2030ビジョンの「5つの方針」

1. 「生涯にわたる心豊かなくらし」

私たちは、一人ひとりのくらしに役立ち、
県内どこでも生涯にわたり利用できる事業を創ります

- ① 県内どこにお住まいの方にも「商品が届く」「見て買える」ようにします(中山間地は100%カバーをめざします)
- ② 鮮度、品質、価格で満足できる商品供給を実現します
- ③ 技術革新も果敢に取り入れながら、あらゆる世代の誰もが利用しやすい事業へ革新します



2. 「安心してくらし続けられる地域社会」

私たちは、様々な困りごとに応え、
信頼でつながりあう「安心が広がる居場所」を広げます

- ① 県内全市町にコープやまぐちの拠点を置き、誰もが集え、何でも相談できる場を創ります
- ② 行政や他団体、他の協同組合とともに、生涯のくらしの困りごとに応えます
- ③ 組合員どうし、地域の人どうしがつながり、地域の中にたすけあいのネットワークを築きます

3. 「誰一人取り残さない、持続可能な世界と元気な山口県」

私たちは、県民や世界の人々とともに、
持続可能な「共生の地域社会づくり」に取り組みます

- ① 県内事業者、生産者との関係を深め、地域で活躍する人を応援し、ともに成長発展していきます
- ② SDGsの実現に向け、全国の生協とともに積極的に行動します
- ③ 様々な事業や活動を通じて、相手を大切にする、利他の心を育んでいきます



4. 「組合員と職員誰もがイキイキと輝く生協」

私たちは、組合員と職員誰もが、
夢や希望にあふれ、イキイキと輝く生協を実現します

- ① 職員誰もが、仕事に誇りを持ち、全力でチャレンジし、公正に評価・処遇される組織を創ります
- ② 多様な価値観を認め合い、その人らしく働ける組織風土と働きやすい職場環境を創ります
- ③ 組合員が主体的に事業や活動へ参画し、つながり・成長・生きがいを実感する組織を創ります

5. 「より多くの人々がつながる生協」

私たちは、より多くの人々や組織がつながる生協を創り、
連帯と協働の力を強めます

- ① 社会とのコミュニケーションを深め、生協への理解と共感を広げます
- ② 全国の生協、他の協同組合とのつながりを深め、連帯と協働をさらに発展させます
- ③ 多様な人々や組織とつながり、そこから生まれる力を活かします

デザイン2025【2021～2025年度中期計画】

2025年、団塊の世代が後期高齢者となる「超高齢化社会」を迎え、医療や介護のひっ迫、社会保障費の増大などいわゆる「2025年問題」がせまっています。また、アフターコロナという未知の時代の、新たなくらしや価値観は、不安につながり、国家間や人々の間に新たな分断を生むことも懸念されます。

これから、社会やくらしがどう変化していくのか、誰にも予想はできません。しかし、何もしなければ不安は増大する一方です。だからこそ、私たちは、新しい価値の創造に積極的にチャレンジしていきます！

1.「生涯にわたる心豊かなくらし」

(1) 宅配事業をリノベーション※1します

- ① 買いやすく選びやすいカタログや品揃え等、あらゆる世代に利用しやすいしくみへ革新します
- ② 積極的な広報で、コープの宅配を広く知らせ、組合員へのお役立ちを広げていきます
- ③ 職員一人ひとりの知識やスキルを高め、くらしに寄り添う対応力を高めます
- ④ 組合員のくらしサポーター制度を導入し、一人ひとりのくらしに寄り添った対応をすすめます

(2) 地域のくらしに寄り添う「オンリーワン店舗※2」を創ります

- ① 店舗ごとに、統一された「くらし提案」と、店舗独自の品揃えや情報提供を実践し続けます
- ② 鮮度・品質・価格で抜群の商品の開発や取り扱いを広げます
- ③ 宇部店改装といずみ店のS&Bを行うとともに、今後の新規出店につなげます
- ④ SNSを活用した情報発信を強化し、必要な方に必要な情報をお届けします



(3) 持続可能な生産と消費につながる商品を充実します

- ① 商品政策を見直し、産直商品やコープやまぐちPB商品等、くらしに役立つことを視点に、商品開発や見直し、他生協の産直商品の取り扱いをすすめます
- ② 「安心安全な商品」と「健康とくらし」の取り組みを深めます



2.「安心してくらし続けられる地域社会」

(1) 中山間地を中心に、お買物支援を強化します

- ① 移動店舗やお買物サポートカーを増車し、買物に困っている方へのお役立ちを広げます
- ② 移動店舗の拠点となり、宅配の受け取りや商品の購入ができ、誰もが集える場を創り広げます
- ③ 店舗商品の宅配でのお届け等、欲しい商品が日常的に利用できるしくみを検討します

(2) グループ法人等と連携して生涯の困りごとに対応します

- ① 共済事業で、若年層向けの商品を開発し一生涯の切れ目ない保障を実現します
- ② 福祉事業を、さんコープと連携して、介護保険外事業も含めて未展開地域へ広げます
- ③ 子会社を通じて他事業者との連携を広げ、あらゆる困りごとへの対応ができるようにします



(3) 持続可能な生産と消費につながる商品を充実します

- ① 組合員どうしの「たすけあい活動」を広げます。また、行政や社協、地域団体との連携を強めます
- ② 行政と連携して、子ども子育て支援や高齢者支援をすすめます
- ③ 空き家や休耕田の活用を子会社や他団体とともに検討します

3.「誰一人取り残さない、持続可能な世界と元気な山口県」

(1) SDGs推進の一翼を担います

- ① 電気自動車や再生エネルギーの導入等をすすめ、温室効果ガス排出量を削減します
- ② 被ばく戦争体験の継承等、平和への思いをつなぐ活動を広げます
- ③ ユニセフと連携し、世界の飢餓や貧困への支援や学びの場を創ります



(2) 山口県の元気や安心にお役立ちしていきます

- ① 老朽化したセンターの建て替え、耐震強化をはかるとともに、地域の災害時の居場所にしていきます
- ② 地場生産者やメーカーの取り扱いを広げ、作り手の支援と食料自給率向上をめざします
- ③ 食育活動を推進し、健康で元気にくらしの応援をしています
また、食育に加え、イベント参加、災害支援を目的に、キッチンカーを導入します

4.「組合員と職員誰もがイキイキと輝く生協」

(1) 気づき、考え行動する「人・組織づくり」と生産性の高い仕事へ改革をすすめます

- ① 産地見学や研修等、職員の学びを積極的にすすめ、困りごとに応えるコンシェルジュを育てます
- ② 職員の公正な評価・処遇で、性別や年齢に関係なく一人ひとりが前向きに活躍する組織を創ります
- ③ ナビ配送等、業務システムの活用や改善活動で、働きやすく生産性の高い職場環境を創ります
- ④ 特例子会社を設立し、障がい者雇用をすすめます。また、相互理解を深める学習をすすめます



(2) 組合員の事業や活動への参加を広げます

- ① 組合員どうしがつながり、お互いに学びあう場や、組合員が活躍できる機会を広げます
- ② エシカル消費や環境に配慮したくらし見直しへの参加を広げていきます
- ③ 地域主体の活動推進と機関運営に関わる人材をつなぐ為に、組合員組織の見直しを検討します



5.「より多くの人々がつながる生協」

- ① ホームページやSNSも活用し、組合員の声を中心にコープやまぐちの事業と活動を発信します
- ② 地域活性化包括連携協定を県及び県内全市町に広げ、協働した取り組みを広げます
- ③ 地域のスポーツ団体や、地域で頑張る団体の支援を積極的に行います

デザイン2025 事業目標

2025年に、総事業高260億円、経常剰余金7.5億円（経常剰余率3%）を実現し、それを力に、2030年までに県民の過半数の組織をめざします

※1 リノベーション：既存の事業の一部を利用したり、創造的に破壊することで新しい事業を構築すること

※2 オンリーワン店舗：「くらしのシーン」が実感でき、かつ地域のくらしに合わせた品揃えがあるお店

2030ビジョン・デザイン2025の補足説明

1.「生涯にわたる心豊かな暮らし」

① 県内どこでも「商品が見て買える」「商品が届く」とは？

- ・「商品を見て買える」ことが買物の大きな楽しみであることは間違いありません。さらに、可能なところへの出店と合わせ、移動店舗やお買物サポートカーの拡大で「商品を見て買える」組合員を広げていきたいと考えます。
- ・例えば、県東部、北部等、店舗のない地域を中心に移動店舗を新たな拠点とともに広げたり（センター併設も含めて）、宅配での日用品のお届け、お買物サポートカーのエリア拡大も検討したいと考えます。

② 組合員の暮らしサポーター制度とは？

- ・具体化はこれからですが、現在考えていることを以下にご説明します。制度内容を2021年度に組み立て、2022年度のスタートをめざします。

「組合員の暮らしサポーター制度」

組合員さんに、宅配や店舗の業務を一部委託し、支援、応援してもらう制度（業務委託制度）。人手確保とともに、組合員が同じ組合員に対応することで、生活者（地元民）の視点で寄り添った対応ができ、地域のたすけあいの一助にもなると考えます。現在、検討している内容は、以下のとおりです。

① グループ・個配への配達、コープハウスでの受け渡し

組合員さんが、自家用車（団体所有車）で、センターまたはその他の場所で商品を受け取り、組合員さんのお宅（例えば、トラックでは入れないご近所への配達や夕方遅い時間の配達等）へ配達したり、決まった場所（ハウス）で受け渡しを行う。また、伺った際に、高齢で注文書を書けない方の代わりに注文書を記入する等、利用のお手伝いをしていただく。サポーターには一定の委託料をお支払する。

② 組合員紹介、加入（組合員サポーター制度）

お友達の紹介や訪問活動等で、コープの宅配を紹介し、加入手続きを行う（加入や利用いただいた方の人数で委託料をお支払いする等）

※ まずは宅配事業から始め、今後は、店舗やセンターでのお知らせ（広報）作成の協力（イラスト等）や、店舗買場でのお買物の支援、店舗の生鮮や惣菜の商品製造の支援（節分の巻き寿司等）を検討したいと考えています。

③ 今後の店舗の出店について

- ・ここ数年、山口県でスーパーマーケットの新規出店がないようにコープやまぐちでも、新規出店は非常に厳しい環境にはあります。
- ・しかし、店舗は地域の消費生活を支えることはもちろん、組合員の居場所となり、また移動店舗等の拠点となる重要な事業と考えています。店舗の安定的な黒字を実現することを重要課題として実現していくとともに、店舗撤退跡地への参入を含め、特に店舗のない地域への出店を常に視野に入れ、用地さがし、開発をすすめます。
- ・合わせて、移動店舗拠点でも商品を販売すること等をすすめていくことで、日用品の買物ができるようにできないか、検討します。

2.「安心して暮らし続けられる地域社会」

① 県内各地への拠点配置について

- ・コープハウスを含め、行政区に拠点があるかないかは、地域や行政の認知度も含め大きな影響があります。また、組合員が集える場、居場所を創ることは地域の暮らしの安心にも直結すると考えます。一方で、それぞれの拠点は、事業と併設し費用が賄えること、それが難しい場合でもその他の事業で費用が賄える拠点でなければ維持していくことは困難です。
- ・2030ビジョンでは、「県内各地への拠点配置」を掲げていますが、その拠点は、店舗や宅配センター、コープハウスや移動店舗拠点を考えています。それらの拠点を組合員が気軽に集える組合員集会室機能を併設し、組合員の居場所づくりにつなげていきたいと考えます。
- ・また、配置する拠点は、店舗は一定の集客が維持でき供給高が想定できるところで、店舗出店が難しい市町には、移動店舗拠点や大型のコープハウス、老朽化や耐震対策を含めたセンター移転による拠点配置を基本の考え方に置き、年度方針の中で具体化していきたいと考えます。
- ・合わせて、独自の拠点配置が難しいところでも、組合員さんや地域の事業者、行政と連携した拠点の配置を検討していきたいと考えます。

② 福祉事業の展開について

- ・介護保険事業は、高齢者の増加に伴って困っている方が増えるのと比例して財政は厳しさを増し、今後、今以上に支援が充実することは考えにくくなっています。また、中重度の方に必要な事業は、各市町の高齢者福祉計画に基づく許認可事業で、その市町での事業基盤を備えておくことが必要です。
- ・その為、介護保険事業では、さんコープと連携して軽度な方から中重度の方まで「コープに任せれば安心」と思っただけの事業を現在事業展開している地域（中部、宇部）で広げていきたいと考えています。また未展開の地域では訪問介護や介護保険外の事業（有料老人ホーム等）で利用される方を増やしていくことを検討します。

③ たすけあいのネットワークとは？

- ・現在、下関地域、周南地域で、有償ボランティア「おたがいさま」の活動をすすめ、利用される方や利用時間が年々伸びています。また、地域包括支援センターからも介護保険で対応できずに困っている方への支援の依頼も増えています。ただ、今後さらに高齢化が進むことを鑑みると応援者（応援時間）がさらに必要になってくることが予想されます。
- ・おたがいさまの応援者が長く活動を続けられるように、また、他の地域に広げていけるように、現在活動されている方や他地域の組合員さんと協議していきたいと考えます。また、社協や地域のNPO法人、そして民生委員さん等、様々な立場で活動されている方々との関係を深め、地域の困りごとを共有し、困っている方に、協力して（それぞれの強みを活かして）対応できるように働きかけていきたいと考えています。



3.「誰一人取り残さない、持続可能な世界と元気な山口県」

① 脱炭素社会の実現(環境問題)に向けた取り組み

- ・SDGsの中でも温暖化対策が特に重要視され、各国で展開されています。日本も、2030年度の温室効果ガスの排出量を2013年度比で大幅な削減をめざしており、コープやまぐちも、そうした動きに遅れることなく取り組んでいきます。
- ・事業では、電気自動車の導入等、温室効果ガスの排出を減らしていく施設や設備も積極的に研究、導入しながら、大幅な削減に取り組んでいきたいと考えています。また、太陽光発電等の事業についても、空地の活用だけでなく、新たな施設での設備設置も随時検討していきたいと考えます。加えて、廃プラ商品についても、商品の開発要望として日本生協連に働きかけていくとともに、商品の企画を検討していきます。

4.組合員と職員誰もがイキイキと輝く生協」

① 障がい者の雇用や女性の管理職登用

- ・生協は互いの違いを認めあい、尊重しあう社会をめざしていますし、職員組織も、男女や障がい等の違いに関係なく平等で、お互いの違いを認め合い、支え合う組織づくりが必要だと考えます。2020年度にスタートした人事制度は、すべての職員をコープ職員とし、男女の違いはもちろん、働く時間や働く場所の違いに関わらず、一人ひとりの職員を公正に評価・処遇する制度です。その中で女性の視点で経営に関わる管理職、経営層が育ってほしいと思っています。
- ・また、特例子会社の設立による障がい者雇用の促進や、ジェンダー平等への理解を深める教育をすすめていきたいと考えます

② 組合員のビジョン実現への参画

- ・ビジョンの実現に向け、より多くの組合員の参画が力になることは間違いありません。ですから、日々の様々な接点の中で、理解・コミュニケーションを深め、お互いを思いやり、認め合い、ともに行動する場面をどれだけたくさん創れるかが、重要だと考えます。
- ・コープやまぐちには21万人の組合員さんがいます。そしてそれぞれ、様々な経験や知識を持たれています。その力をコープやまぐちに寄せ合うことができれば、それは計り知れない力となりますし、参加された組合員さんも、やりがいや充足を感じていただけるのではないかと考えます。

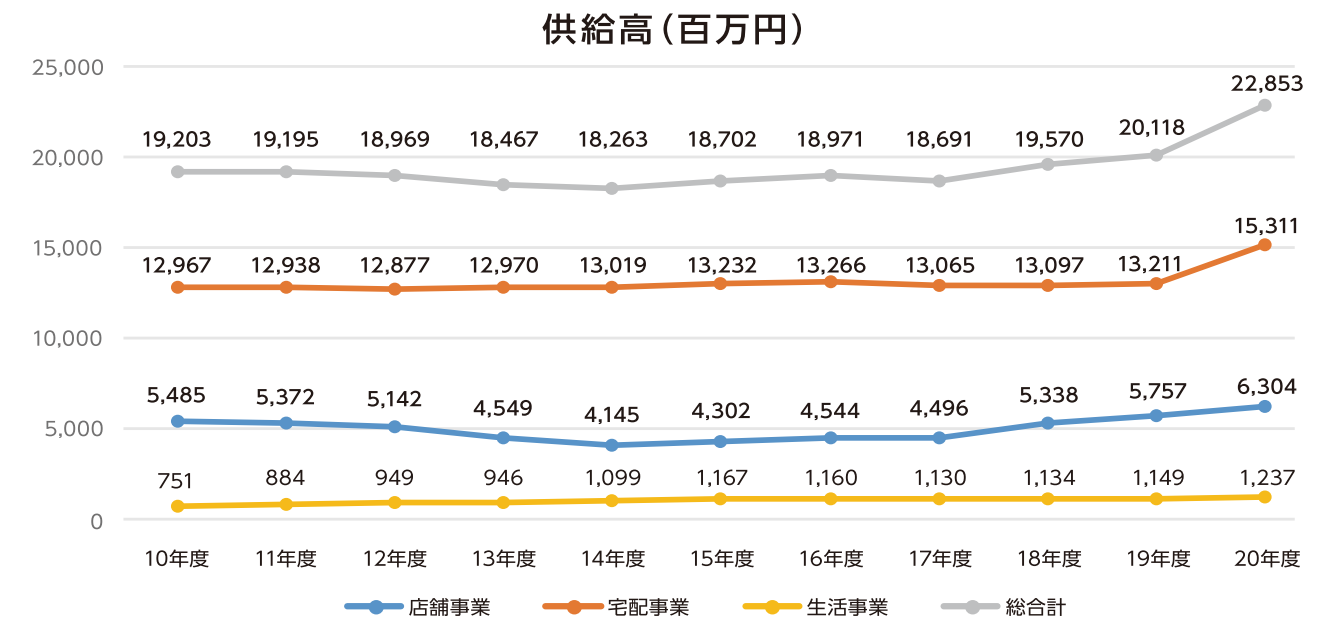
5.「より多くの人々がつながる生協」

① コープを知らせる取り組み

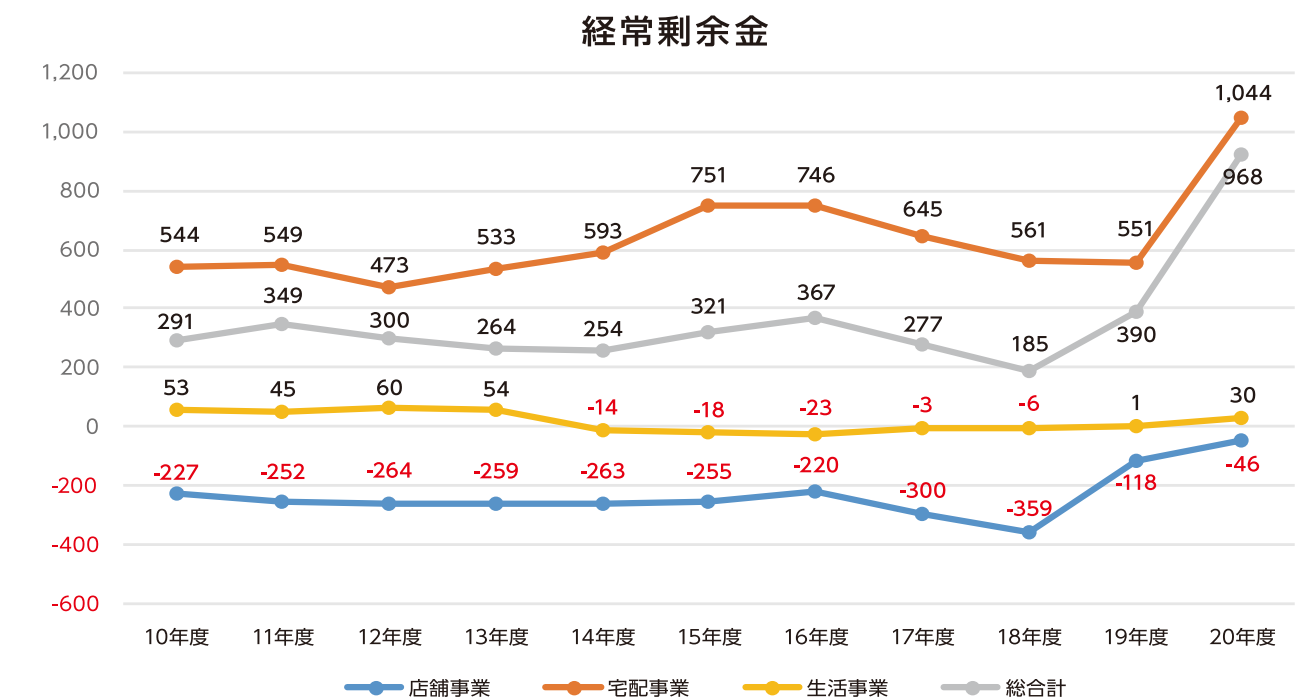
- ・アフターデジタル社会の中で、インターネットの活用は必須です。そうした情報発信を、多くの方に利用されているLINEを中心にすすめていくとともに、コープハウス(現在拡大をすすめている200~300名規模だけでなく、ご近所の方を対象にした十数名程度の小規模ハウスも含む)の拠点配置により視認性を高めることで認知度を高めていきたいと考えます。
- ・また伝える情報でもっとも有効なのは組合員さんが実際に利用して、活動に参加した声「口コミ」です。組合員さんの口コミ情報を広げていくことに、コープやまぐちが一丸となって取り組んでいきたいと考えます。組合員さんの声を集め、その背景にある思いをつかみ、リアルな口コミやネット、媒体、いろんな方法を使って発信していきたいと考えます。

【参考資料】

過去10年間の事業実績推移

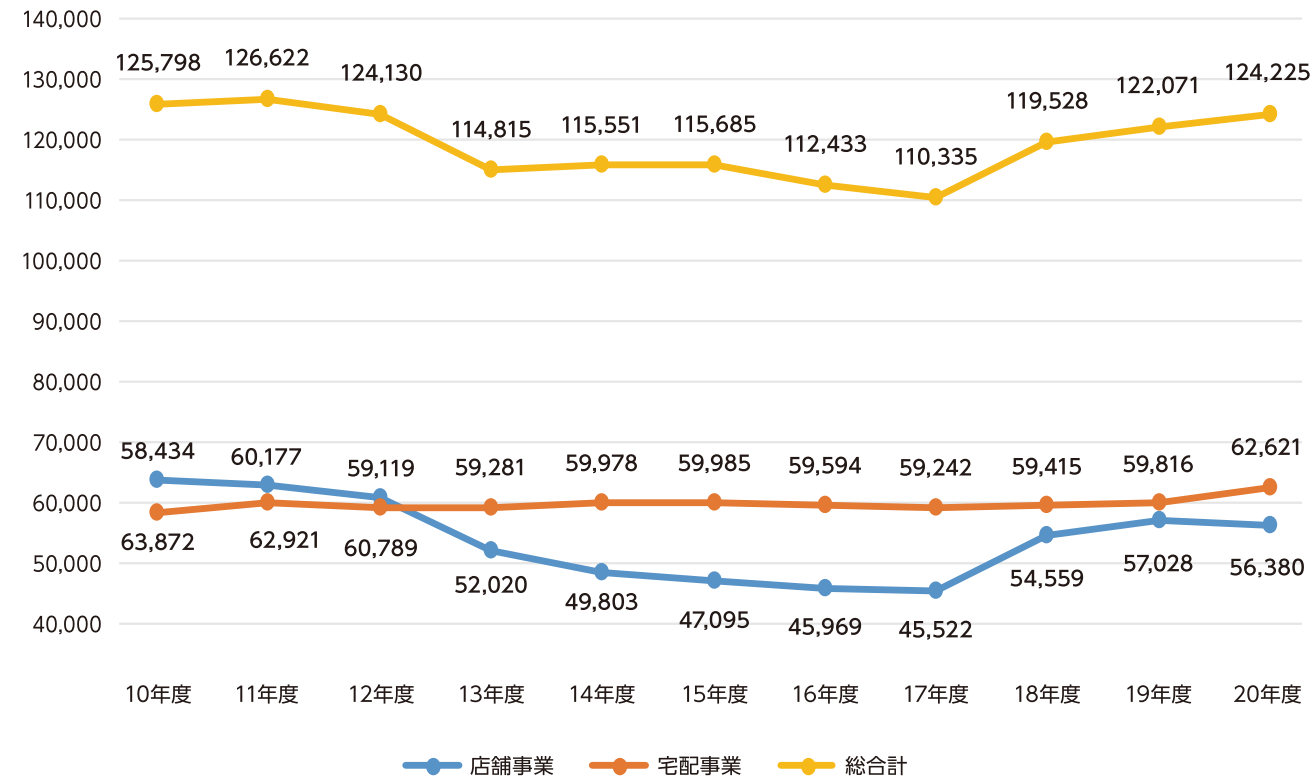


店舗事業は2013年創業レベルの改革でチラシをやめ、いったん落ち込みましたが、2018年の新下関店のS&B以降、供給高が伸張しました。2020年度はコロナ禍で、全業態で供給高が伸張しました。

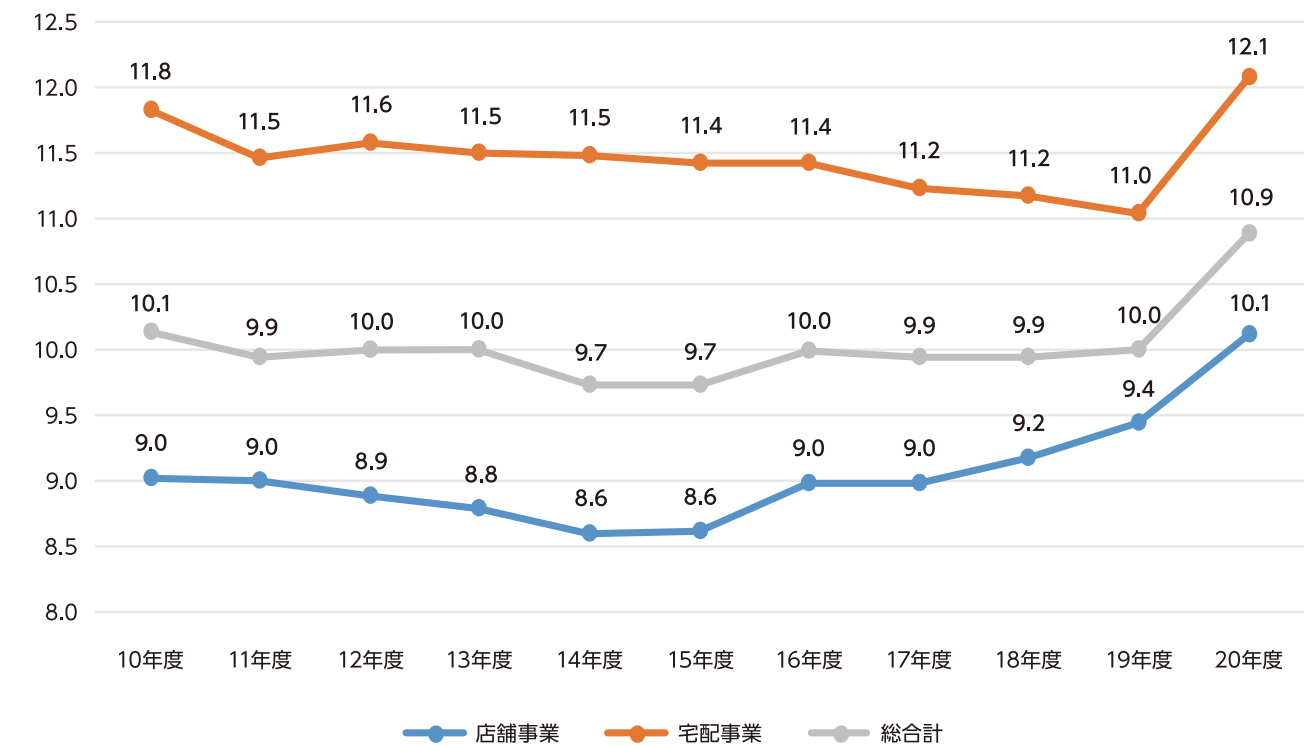


宅配事業は2016年度以降、低下が続きましたが、20年度大きく回復しました。

利用人数(週平均)



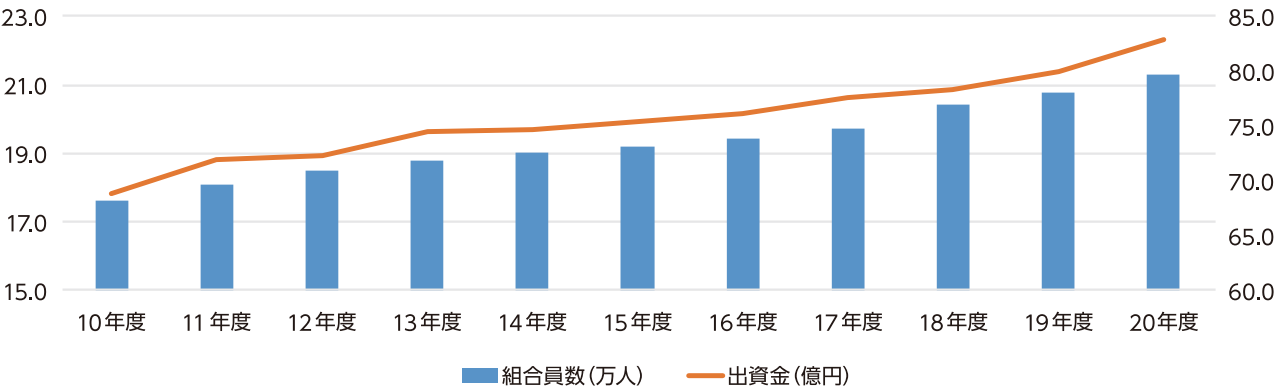
1人利用点数



過去10年間の組合員数と出資金の推移

	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
組合員数(万人)	17.6	18.1	18.5	18.8	19.0	19.2	19.4	19.7	20.4	20.8	21.3
出資金(億円)	68.8	72.0	72.2	74.4	74.6	75.4	76.2	77.5	78.4	79.9	82.8

組合員数・出資金の推移



山口県と県内市町別の組合員利用率

市 町	登録人数	購買事業利用	宅 配	店 舗	タ 宅
山口市	55.0 %	30.9 %	10.8 %	18.2 %	1.0 %
防府市	28.2 %	12.7 %	10.6 %	0.8 %	0.6 %
宇部市	39.7 %	20.8 %	9.8 %	10.1 %	0.8 %
山陽小野田市	39.0 %	15.2 %	12.1 %	1.7 %	0.8 %
美祿市	42.5 %	26.5 %	21.5 %	3.4 %	0.9 %
下関市	32.5 %	19.7 %	8.6 %	10.2 %	0.4 %
周南市	35.6 %	19.8 %	12.4 %	6.1 %	0.8 %
下松市	27.8 %	15.7 %	13.2 %	1.0 %	1.0 %
岩国市	25.5 %	15.3 %	13.7 %	0.1 %	0.9 %
和木町	25.8 %	15.3 %	14.1 %	0.0 %	0.8 %
光市	29.0 %	18.4 %	15.5 %	2.1 %	0.9 %
柳井市	29.2 %	18.8 %	16.9 %	0.1 %	0.8 %
周防大島町	32.1 %	21.4 %	18.9 %	0.1 %	1.5 %
田布施町	32.3 %	21.0 %	19.5 %	0.3 %	0.9 %
平生町	32.4 %	20.9 %	19.2 %	0.1 %	0.8 %
上関町	30.0 %	21.3 %	20.0 %	0.0 %	0.6 %
萩市	29.6 %	18.1 %	15.8 %	0.7 %	0.6 %
阿武町	32.3 %	21.3 %	20.0 %	0.6 %	0.0 %
長門市	33.2 %	21.3 %	19.5 %	0.6 %	0.6 %
計	35.9 %	20.2 %	12.0 %	6.9 %	0.8 %

市町別には、店舗や移動店舗と宅配が併用できる市町、買物に不便な地域のコープの利用率が高くなっています。また、人口が集中している市町では、宅配の利用率が低くなっています。

山口県の将来の人口や世帯数の予測

① 山口県と県内市町の人口動態予測

(引用) 国立社会保障・人口問題研究所

市区町村	総人口(人)						2020年の総人口を100としたときの総人口の指数				
	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年
山口県	1,404,729	1,352,379	1,292,809	1,230,324	1,165,692	1,099,619	100.0	95.6	91.0	86.2	81.3
下関市	268,517	255,147	240,596	225,685	210,671	195,797	100.0	94.3	88.5	82.6	76.7
宇部市	169,429	164,812	159,120	152,861	146,242	139,258	100.0	96.5	92.7	88.7	84.5
山口市	197,422	197,193	195,302	192,535	188,803	183,929	100.0	99.0	97.6	95.7	93.3
萩市	49,560	45,302	41,113	37,064	33,216	29,527	100.0	90.8	81.8	73.3	65.2
防府市	115,942	114,781	112,823	110,430	107,590	104,465	100.0	98.3	96.2	93.7	91.0
下松市	55,812	55,897	55,406	54,468	53,213	51,788	100.0	99.1	97.4	95.2	92.6
岩国市	136,757	129,414	121,539	113,579	105,545	97,470	100.0	93.9	87.8	81.6	75.3
光市	51,369	49,186	46,634	43,906	41,055	38,264	100.0	94.8	89.3	83.5	77.8
長門市	35,439	32,406	29,355	26,363	23,429	20,555	100.0	90.6	81.4	72.3	63.4
柳井市	32,945	30,945	28,918	26,865	24,852	22,884	100.0	93.4	86.8	80.3	74.0
美祢市	26,159	24,064	22,004	19,993	18,081	16,211	100.0	91.4	83.1	75.1	67.4
周南市	144,842	139,559	133,549	127,208	120,605	113,910	100.0	95.7	91.1	86.4	81.6
山陽小野田市	62,671	60,305	57,586	54,733	51,823	48,860	100.0	95.5	90.8	85.9	81.0
周防大島町	17,199	15,086	13,145	11,402	9,801	8,346	100.0	87.1	75.6	65.0	55.3
和木町	6,285	6,153	5,950	5,752	5,524	5,304	100.0	96.7	93.5	89.8	86.2
上関町	2,803	2,359	1,979	1,648	1,367	1,120	100.0	83.9	69.9	57.9	47.5
田布施町	15,317	14,575	13,728	12,853	11,944	11,029	100.0	94.2	88.2	81.9	75.7
平生町	12,798	12,145	11,417	10,688	9,950	9,216	100.0	94.0	88.0	81.9	75.9
阿武町	3,463	3,050	2,645	2,291	1,981	1,686	100.0	86.7	75.1	65.0	55.3

山口県の世帯数推移予想

(引用) 国立社会保障・人口問題研究所

	世帯数				構成比		
	総 計	単身世帯	2人世帯	3人以上	単身世帯	2人世帯	3人以上
2020年	591,843	205,011	341,846	44,985	34.6%	57.8%	7.6%
2025年	578,577	207,414	331,293	39,869	35.8%	57.3%	6.9%
2030年	559,114	205,965	316,796	36,353	36.8%	56.7%	6.5%
25/20	97.8%	101.2%	96.9%	88.6%	103.5%	99.1%	90.7%
30/20	94.5%	100.5%	92.7%	80.8%	106.3%	98.1%	85.5%

人口は2020年135万人から2030年には123万人まで減少。
毎年1万人以上減少し、昭和初期の人口に戻る見込みです。
世帯数も減少に入り、2030年には単身世帯の構成比がもっとも高くなること予想されています。